

○五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則

平成 17 年 3 月 28 日

五所川原地区消防事務組合規則第 24 号

改正

平成 17 年 11 月 30 日 五所川原地区消防事務組合規則第 30 号

平成 22 年 3 月 31 日 五所川原地区消防事務組合規則第 3 号

平成 24 年 10 月 11 日 五所川原地区消防事務組合規則第 13 号

平成 26 年 3 月 27 日 五所川原地区消防事務組合規則第 4 号

平成 26 年 7 月 29 日 五所川原地区消防事務組合規則第 6 号

平成 28 年 3 月 30 日 五所川原地区消防事務組合規則第 8 号

令和 2 年 3 月 24 日 五所川原地区消防事務組合規則第 4 号

令和 3 年 3 月 30 日 五所川原地区消防事務組合規則第 3 号

五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、消防法(昭和 23 年法律第 186 号。以下「法」という。)及び五所川原地区消防事務組合火災予防条例(平成 17 年五所川原地区消防事務組合条例第 20 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(立入検査証)

第 2 条 法第 4 条第 2 項、法第 16 条の 3 の 2 第 3 項、第 16 条の 5 第 3 項及び第 34 条第 2 項の規定により消防職員が関係のある場所に立ち入る場合において携帯し、関係のある者の請求があるときに示さなければならない証票は、様式第 1 号の立入検査証とする。

一部改正〔平成 22 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

(火災に関する警報)

第 3 条 法第 22 条第 3 項の規定による火災に関する警報は、青森地方气象台が発表する乾燥注意報及び強風注意報の基準に基づき、気象の状況から次の各号のいずれかに該当し、火災予防上危険であると認められるときに発令するものとする。ただし、雨又は雪を伴う場合は発令しないこともある。

(1) 乾燥注意報の発令基準

ア 実効湿度が 67 パーセント以下で、最小湿度は 35 パーセントより下がる見込みのとき。

イ 実効湿度が 67 パーセント以下で、最小湿度は 40 パーセントより下がり最大風速が毎秒 7 メートルを超える見込みのとき。

(2) 強風注意報の発令基準

ア 陸上、平均風速毎秒 13 メートル以上の見込みのとき。

イ 海上、平均風速毎秒 18 メートル以上の見込みのとき。

(3) その他火災予防上危険であると認めるとき。

一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

(火災の通報)

第 4 条 法第 24 条第 1 項の規定により火災を発見した者が通報する場所は、消防本部、

消防署及び分署とする。

第5条 削除

(必要な知識及び技能を有する者の指定)

第6条 条例第3条第2項第3号、第11条第1項第9号及び第18条第1項第13号の規定に基づき、必要な知識及び技能を有する者を次のように指定する。

(1) 条例第3条第2項第3号(条例第3条の2第2項、第3条の3第2項、第3条の4第2項、第4条第2項、第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項、第7条の2第2項、第8条第1項、第8条の2第1項及び第9条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

ア 液体燃料を使用する設備にあつては、次に掲げる者

(ア) 財団法人日本石油燃焼機器保守協会から、石油機器技術管理士資格者証の交付を受けた者

(イ) ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)に基づく特級ボイラー技師免許、1級ボイラー技師免許、2級ボイラー技師免許又はボイラー整備士免許を有する者(条例第4条第2項、第8条第1項及び第8条の2第1項において準用する場合に限る。)

イ 電気を熱源とする設備にあつては、次に掲げる者

(ア) 電気事業法(昭和39年法律第170号)に基づく電気主任技術者の資格を有する者

(イ) 電気工事士法(昭和35年法律第139号)に基づく電気工事士の資格を有する者

(2) 条例第11条第1項第9号(条例第11条第3項、第11条の2第2項、第12条第2項及び第3項、第13条第2項及び第4項、第14条第2項、第15条第2項並びに第16条第2項において準用する場合を含む。)に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

ア 電気事業法に基づく電気主任技術者の資格を有する者

イ 電気工事士法に基づく電気工事士の資格を有する者

ウ 一般社団法人日本内燃力発電設備協会が行う自家用発電設備専門技術者試験に合格した者(自家用発電設備専門技術者)(条例第12条第2項及び第3項において準用する場合に限る。)

エ 一般社団法人電池工業会が行う蓄電池設備整備資格者講習を修了した者(蓄電池設備整備資格者)(条例第13条第2項及び第4項において準用する場合に限る。)

オ 公益社団法人全日本ネオン協会が行う工事技術者試験に合格した者(ネオン工事技術者)(条例第14条第2項において準用する場合に限る。)

(3) 条例第18条第1項第13号に規定する必要な知識及び技能を有する者は、財団法人日本石油燃焼機器保守協会から、石油機器技術管理士資格者証の交付を受けた者又は当該器具の点検及び整備に関しこれと同等以上の知識及び技能を有する者

とする。

一部改正〔平成 28 年五所川原地区消防事務組合規則第 8 号〕

(標識及び掲示板)

第 7 条 条例第 11 条第 1 項第 5 号(第 8 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 11 条第 3 項、第 11 条の 2 第 2 項、第 12 条第 2 項及び第 3 項並びに第 13 条第 2 項及び第 4 項において準用する場合を含む。)、第 17 条第 3 号、第 23 条第 2 項、同条第 4 項第 2 号、第 31 条の 2 第 1 項第 16 号、同条第 2 項第 1 号、第 33 条第 1 項第 1 号、第 34 条第 2 項第 1 号、第 34 条の 8 及び第 39 条第 4 号の規定による標識及び掲示板の様式は、別表に掲げる規格によるものとする。

2 条例第 31 条の 2 第 1 項第 16 号、同条第 2 項第 1 号、第 33 条第 1 項第 1 号又は第 34 条第 2 項第 1 号の規定による指定数量未満の危険物又は指定可燃物の防火に関し必要な事項を掲示する掲示板には、次に掲げる表示をするものとする。

(1) 第 1 類の危険物のうちアルカリ金属の過酸化物若しくはこれを含むもの又は禁水性物品(危険物の規制に関する政令(昭和 34 年政令第 306 号)第 10 条第 1 項第 10 号の禁水性物品をいう。)にあつては、「禁水」

(2) 第 2 類の危険物(引火性個体を除く。)にあつては、「火気注意」

(3) 第 2 類の危険物のうち引火性固体、自然発火性物品(危険物の規制に関する政令第 25 条第 1 項第 3 号の自然発火性物品をいう。)、第 4 類の危険物又は第 5 類の危険物にあつては、「火気厳禁」

(4) 可燃性液体類にあつては、「火気厳禁」

(5) 綿花類等にあつては、「火気注意」

3 前項の掲示板の色は、「禁水」を表示するものにあつては地を青色、文字を白色とし、「火気注意」又は「火気厳禁」を表示するものにあつては地を赤色、文字を白色とする。

4 前項の掲示板の大きさ及び形状は、幅 0.3 メートル以上、長さ 0.6 メートル以上の板状であるものとする。

一部改正〔平成 17 年五所川原地区消防事務組合規則第 30 号・24 年第 13 号・28 年第 8 号・令和 2 年第 4 号〕

(気球及び掲揚鋼の強度)

第 8 条 条例第 17 条第 5 号の規定により用いなければならない風圧又は摩擦に対し十分な強度を有する気球及び掲揚鋼等の材料及び構造の基準は、次のとおりとする。

(1) 気球の材料

ア ビニール樹脂若しくはこれに類する樹脂又はゴム引布等でその材質が均一で、かつ、気温の変化等による変質、静電気の発生又は帯電のしにくいもの

イ 生地は、可ぞ剤、着色剤等の吹き出し及び粘着がなく、かつ、泡及び異物の混入がないもの

ウ 厚さは、ビニール樹脂については 0.1 ミリメートル以上、ゴム引布については 0.25 ミリメートル以上のもの

エ 拡張力及び伸びは、膨張又は圧縮による内外圧に十分耐えるもので、塩化ビニールフィルムにあつては 15 キロパスカル以上、ゴム引布にあつては 27 キロパス

カル以上のもの

オ 引裂強さは、塩化ビニールフィルムにあつてはエレメンドルフ引裂強さ 0.6 キロパスカル以上のもの

カ 水素ガスの透過する量は、1 気圧、摂氏 20 度、24 時間において、1 平方メートルにつき 5 リットル以内のもの

(2) 気球の構造

ア 掲揚又は係留中、局部的に著しく外圧を受け、又は著しく静電気を発生することがないこと。

イ 掲揚中、著しく不安定になり、又は回転することがないこと。

ウ 接着部分は、その強さが生地の高さと同等以上であること。

エ 糸目座の強さは、150 キログラム以上の荷重に耐えること。

(3) 掲揚鋼等の材料

ア 麻又は綿等で材質が均一で、かつ、変質、静電気の発生又は帯電しにくいもの
イ 繊維は、比較的長繊維のもの

ウ 掲揚鋼及び係留鋼に使用する鋼の太さは、直径が、麻については 6 ミリメートル以上、合成繊維については 4 ミリメートル以上、綿については 7 ミリメートル以上のもの

エ 糸目鋼に使用する鋼の太さは、直径が、麻については 3 ミリメートル以上、合成繊維については 2 ミリメートル以上、綿については 4 ミリメートル以上のもの

オ 掲揚鋼の切断荷重は、気球の直径が 2.5 メートル以下のものについては 170 キログラム以上、2.5 メートルを超え 3 メートル以下のものについては 240 キログラム以上のもの

カ 水、バクテリア、油、薬品等により腐食していないもの

キ 摩擦によりその強さが容易に減少しないもの

ク 建築物のかどにおける横すべりにより容易に切断することがないもの

ケ 吸湿により著しく硬化することのないもの

(4) 掲揚鋼の構造

ア ヤーン数 2 以上のストランドを 3 つより以上としたもの又はこれと同等以上の強度を有するもの

イ 著しく変形し、又はキンクすることのないもの

ウ 操作に際し、著しく滑ることのないもの

エ 糸目は、6 以上とし、浮力及び風圧に十分耐えるもの

オ 結び目は、動圧により容易に解けることのないもの

カ 結び目は、局部的に荷重が加わらないようにしたもの

一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

(喫煙等の禁止場所の指定)

第 9 条 条例第 23 条第 1 項の規定により消防長が指定する場所は、次の各号に掲げる場所とする。

(1) 喫煙し、若しくは裸火を使用し、又は危険物品を持ち込んではない場所

ア 劇場、映画館又は演芸場の客席及び舞台

- イ 観覧場の舞台及び客席(喫煙にあつては、屋外の客席及びすべての床が不燃材料で造られた客席を除く。)
 - ウ 公会堂又は集会場の舞台及び客席(喫煙にあつては、喫煙設備のある客席を除く。)
 - エ キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール又は飲食店の舞台
 - オ 百貨店の売場(食堂の部分を除く。)
 - カ 映画スタジオ又はテレビスタジオの撮影用セットを設ける部分
 - キ 自動車車庫又は駐車場(危険物品の持ち込みを除く。)
 - ク 屋内展示場で公衆の出入りする部分
- (2) 危険物品を持ち込んでではない場所
- ア 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場(第1号アからウに掲げる場所を除く。)
 - イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、ダンスホール又は飲食店で、公衆の出入りする場所
 - ウ 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)
- (危険物品等)

第10条 条例第23条第1項の規定による危険物品等は、次の各号に掲げるものとする。ただし、通常携帯する軽易なものを除く。

- (1) 法第2条第7項に定める危険物及び法第9条の4に定める指定可燃物のうち、条例第33条第1項に定める可燃性液体類等
 - (2) 一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令第53号)第2条第1号に掲げる可燃性ガス
 - (3) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)第2条第1項に掲げる火薬類
- 2 前条の消防長が指定する場所において条例第23条第1項ただし書の規定により喫煙等の承認を受けようとする者は、当該行為を行う日の3日前までに禁止行為の解除承認申請書(様式第2号)を2部提出しなければならない。
- 3 前項の規定により提出された申請書を審査した結果、火災予防上支障がないと認められたときは、承認印(様式第3号)を押印し、その1部を申請者に返付するものとする。

一部改正〔平成28年五所川原地区消防事務組合規則第8号〕

(たき火の火災予防上必要な措置)

第11条 条例第25条第2項に規定する消火準備その他火災予防上必要な措置は、次の各号に定めるところによる。

- (1) たき火の位置は、引火性又は爆発性の物品から20メートル、建築物、工作物又は可燃物から5メートル以上離れた位置とすること。
- (2) 常時たき火をする場合は、土坑又は不燃性の容器の中で行うこと。
- (3) たき火をする位置には、監視人を置くこと。
- (4) たき火をする位置には、8リットル入りの水バケツ(山林及び原野にあつては、スコップ等)を2個以上準備して置くこと。

(5) たき火の終了後は、残火を完全に消火すること。

(防火対象物の設備等の届出)

第 12 条 条例で規定する設備等の届出の様式は、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 条例第 43 条の防火対象物の使用の開始又は廃止等の届出は、次に定める様式

ア 第 1 号の防火対象物の全部又は一部の使用を開始(休止した防火対象物の全部又は一部を再開しようとする場合を含む。)又は変更しようとする場合にあっては、様式第 4 号及び第 4 号の 2

イ 第 2 号の防火対象物の全部又は一部を廃止又は休止しようとする者のうち、消防長が必要であると認めるものにあつては、様式第 4 号の 3

(2) 条例第 44 条の火を使用する設備等の届出は、次に定める様式

ア 第 1 号から第 8 号の 2 までに掲げる熱風炉等にあつては、様式第 5 号

イ 第 9 号から第 13 号までに掲げる変電設備等にあつては、様式第 6 号

ウ 第 14 号に掲げるネオン管灯設備にあつては、様式第 7 号

エ 第 15 号の水素ガスを充填する気球にあつては、様式第 8 号

(3) 条例第 46 条第 1 項の指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの届出は、様式第 9 号

(4) 条例第 46 条第 2 項の指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの廃止の届出は、様式第 10 号

2 前項各号の届出書は、その行おうとする行為等の日の 7 日前までに 2 部提出しなければならない。

3 消防長又は消防署長は、第 1 項各号の届出を受理したときはこれを審査し、支障がないと認めたときは当該届出書に届出済印(様式第 11 号)を押印し、その 1 部を届出者に返付するものとする。

一部改正〔平成 17 年五所川原地区消防事務組合規則第 30 号・令和 3 年第 3 号〕

(火災とまぎらわしい行為等の届出)

第 13 条 条例第 45 条に規定する火災とまぎらわしい行為等の届出の様式は、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 火災とまぎらわしい煙又は火災の発するおそれのある行為の届出は、様式第 12 号

(2) 煙火の打上げ等の届出は、様式第 13 号

(3) 劇場等以外の催物の開催の届出は、様式第 14 号

(4) 水道の断水又は減水の届出は、様式第 15 号

(5) 消防隊の通行その他消火活動に支障の及ぼすおそれのある道路工事の届出は、様式第 16 号

(6) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設届出書は、様式第 17 号

2 前項各号の届出書は、その行おうとする行為等の 3 日前までに消防署長に届け出なければならない。

- 3 第 1 項各号の届出書は、2 部提出しなければならない。
- 4 消防署長は、第 1 項各号の届出書を受理したときは、これを審査し、支障がないと認めるときは、当該届出書に届出済印を押印し、その 1 部を届出者に返付するものとする。

一部改正〔平成 26 年五所川原地区消防事務組合規則第 6 号〕

(防火対象物の使用の開始又は廃止等)

第 14 条 条例第 43 条の規定による防火対象物の使用又はその使用の内容の変更の届出書に添付しなければならない図書は、次のとおりとする。

- (1) 案内図、平面図、立面図、断面図及び仕上表
 - (2) 消防用設備等の設計書
- 2 前項第 2 号の消防用設備等の設計書には、仕様書、計算書、系統図、配管図又は配線図(建築物の平面図及び配管図に配管、電線及び機器を示したもの)及びはり、天井詳細図を添えなければならない。
 - 3 防火対象物の全部又は一部の使用を廃止又は休止しようとする場合には当該部分を示す図書を添えなければならない。

一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

(火を使用する設備等の設置届)

第 15 条 条例第 44 条の規定による火を使用する設備等の設置及び変更の届出には、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める図書を添えなければならない。

- (1) 条例第 44 条第 1 号から第 8 号までに掲げる設備については、当該設備の配置図、立面図、電気配線図(制ぎょ回路図を含む。)及び仕様書
- (2) 条例第 44 条第 9 号から第 13 号までに掲げる設備については、当該設備の位置図、平面図、立面図、結線接続図及び仕様書
- (3) 条例第 44 条第 14 号に掲げる設備については、当該設備の付近図、掲揚、係留状況図及び電飾結線図

一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為の届出)

第 16 条 条例第 45 条の規定による火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為の届出は、届出書に、それぞれ必要な図書を添えて提出しなければならない。

(指定数量未満の危険物等の貯蔵、取扱いの届出)

第 17 条 条例第 46 条の規定による指定数量未満の 5 分の 1 以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの届出は、届出書に、必要な図書を添えて提出しなければならない。

(消防用設備等の特例基準の取扱い)

第 18 条 消防法施行令(昭和 36 年政令第 37 号。以下「政令」という。)第 32 条の規定に基づく基準の特例を受けようとする者は、消防用設備等特例基準適用申請書(様式第 18 号)を提出しなければならない。

- 2 消防長又は消防署長は、前項の申請書を審査した結果、支障がないと認めるときは、消防用設備等特例基準適用通知書(様式第 19 号)を申請者に交付するものとする。

(避難訓練の報告)

第 19 条 消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 3 条第 11 項又は第 51 条の 8 第 4 項の規定に基づく避難訓練実施の通報は、消防訓練実施計画書(様式第 20 号)により行わなければならない。

2 前項の訓練が終了したときは、消防訓練実施結果報告書(様式第 21 号)により結果報告をしなければならない。

一部改正〔平成 22 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号・26 年第 4 号〕
(防火管理講習修了の証明)

第 20 条 政令第 3 条第 1 項第 1 号イの甲種防火管理講習及び同項第 2 号イの乙種防火管理講習を修了した者からの修了証の紛失等による修了証明の申請は、防火管理に関する講習修了証明書交付申請書(様式第 22 号)により行うものとする。

2 前項の申請に基づき審査した結果、修了したことが認められたときは、防火管理に関する講習修了証明書(様式第 23 号)を交付するものとする。
(洞道等の指定)

第 21 条 条例第 45 条の 2 第 1 項の規定により消防長が指定する洞道、共同溝こうその他これらに類する工作物(以下「洞道等」という。)は、通信ケーブル等の敷設、改修工事又は維持管理のための通行人が出入りすることのできるもので、次の各号に掲げるものとする。

(1) 洞道その他これらに類する地下の工作物で、その長さ(洞道とその他これらに類する地下の工作物が接続するものにあつては、その長さの合計)が 25 メートル以上のもの

(2) 共同溝(共同溝の整備等に関する特別措置法(昭和 38 年法律第 81 号)第 2 条第 5 項に規定する共同溝をいう。以下同じ。)並びに共同溝に接続する洞道及びその他これらに類する地下の工作物

2 条例第 45 条の 2 第 2 項に規定する重要な変更とは、前項に規定する洞道等の経路の変更、出入口、換気口等の新設又は撤去、通信ケーブル等の難燃措置の実施又は変更その他安全管理対策等の大幅な変更とする。

一部改正〔平成 26 年五所川原地区消防事務組合規則第 4 号〕
(指定洞道等の届出)

第 22 条 条例第 45 条の 2 第 1 項(同条第 2 号において準用する場合を含む。)に規定する指定洞道等の届出は、指定洞道届出書(新規・変更)(様式第 24 号)によって行わなければならない。

2 前項の届出書は、当該指定洞道等に通信ケーブル等(条例第 45 条の 2 第 1 項に規定する通信ケーブル等をいう。)を敷設する日(変更の届出にあつては当該変更をする日)の 7 日前までに 2 部提出しなければならない。

3 消防長は、第 1 項の届出を受理したときはこれを審査し、支障がないと認めたときは、当該届出書に届出済印を押印し、その 1 部を届出者に返付するものとする。

追加〔平成 26 年五所川原地区消防事務組合規則第 6 号〕
(指定催しの通知等)

第 23 条 条例第 42 条の 2 第 3 項に規定する指定催しを主催する者に対する通知は、指定催しの指定通知書(様式第 25 号)により行うものとする。

2 条例第 42 条の 2 第 3 項に規定する公示の方法は、次に掲げる方法により行うものとする。

(1) 消防本部並びに指定催しを開催する区域を管轄する消防署及び当該消防署に置かれた消防分署の掲示板に掲示する方法

(2) 五所川原地区消防事務組合ホームページに掲載する方法

3 前項に規定する方法により公示する内容は、次に掲げる内容とする。

(1) 指定催しの名称及び開催場所

(2) 指定催しの開催期間及び開催時間

(3) その他消防長が必要と認める事項

追加〔平成 26 年五所川原地区消防事務組合規則第 6 号〕

(火災予防上必要な業務に関する計画)

第 24 条 条例第 42 条の 3 第 2 項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画の提出は、火災予防上必要な業務に関する計画書(様式第 26 号)によって行わなければならない。

2 前項の提出書は、2 部提出しなければならない。

3 消防長は、第 1 項の提出書を受領したときはこれを審査し、支障がないと認めるときは、当該提出書に届出済印を押印し、その 1 部を届出者に返付するものとする。

4 条例第 42 条の 3 第 2 項の消防長が定める日は、指定催しの指定を行う日において、指定催しの規模及び開催日を勘案して消防長が定めるものとする。

追加〔平成 26 年五所川原地区消防事務組合規則第 6 号〕

(公表の対象となる防火対象物及び違反の内容)

第 24 条の 2 条例第 42 条の 4 第 3 項の規則で定める公表の対象となる防火対象物は、政令別表第 1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16 の 2)項及び(16 の 3)項に掲げる防火対象物で、法第 17 条第 1 項の政令で定める技術上の基準又は同条第 2 項の規定に基づく条例で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備を設置しなければならないもののうち、法第 4 条第 1 項に規定する立入検査においてこれらの消防用設備等が設置されていないと認められたものとする。

2 条例第 42 条の 4 第 3 項の、規則で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の防火対象物に屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないこととする。

追加〔令和 2 年五所川原地区消防事務組合規則第 4 号〕

(公表の手続)

第 24 条の 3 条例第 42 条の 4 第 1 項の公表は、前条第 1 項の立入検査の結果を通知した日から 14 日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合に、当該違反が是正されたことを確認できるまでの間、五所川原地区消防事務組合ホームページへの掲載により行う。

2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。

(1) 前条第 2 項に規定する違反が認められた防火対象物の名称及び所在地

(2) 前条第 2 項に規定する違反の内容(当該違反が認められた防火対象物の部分を

含む。)

(3) その他消防長が必要と認める事項

追加〔令和2年五所川原地区消防事務組合規則第4号〕

(タンクの水張検査等の申請)

第25条 条例第47条の規定により、水張検査又は水圧検査を受けようとする者は、少量危険物等タンク検査申請書(様式第27号)にタンクの構造明細図書を添えて2部提出しなければならない。

2 消防長又は消防署長は、前項の申請に係る検査を行った結果、条例第31条の4第2項第1号、第31条の5第2項第4号又は第31条の6第2項第2号(条例第33条第3項において準用する場合を含む。)に規定する技術上の基準に適合していると認めるときは、少量危険物等タンク検査済証(様式第28号)に申請書1部を添えて申請者に交付するものとする。

一部改正〔平成26年五所川原地区消防事務組合規則第6号・26年第4号・28年第8号〕

(委任)

第26条 この規則の施行について必要な事項は、消防長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年3月28日から施行する。

(五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則の廃止)

2 五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則(平成4年五所川原地区消防事務組合規則第1号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日までに、前項の規定による廃止前の五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則又は組合再編前の津軽北部広域事務組合火災予防条例施行規則(昭和63年津軽北部広域事務組合規則第38号)(以下これらを「旧規則等」という。)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

4 施行の日の前日まで旧規則等の規定により設けた標識等は、この規則の規定により設けた標識等とみなす。

附 則(平成17年11月30日五所川原地区消防事務組合規則第31号)

この規則は、公布の日から施行し、平成17年10月1日から適用する。

附 則(平成22年3月31日五所川原地区消防事務組合規則第3号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成24年10月11日五所川原地区消防事務組合規則第13号)

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則(平成26年7月29日五所川原地区消防事務組合規則第6号)

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

附 則(平成28年3月30日五所川原地区消防事務組合規則第8号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和 2 年 3 月 24 日五所川原地区消防事務組合規則第 4 号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 24 条の 2 及び第 24 条の 3 を追加する改正規定は令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 3 年 3 月 30 日五所川原地区消防事務組合規則第 3 号)

(施行期日)

1 この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされているこの規則による改正後の五所川原地区消防事務組合火災予防条例施行規則第 12 条、第 14 条及び第 15 条に規定する届出の適用については、なお従前の例による。

別表

根拠条文	標識類の種類	規制事項		寸法		色	
		幅cm	長さcm	地	文字		
第8条の3第1項及び第3項 第11条第1項第5号及び第3項 第11条の2第2項 第12条第2項及び第3項 第13条第2項及び第4項	燃料電池発電設備 発電設備 急速充電設備 変電設備 蓄電池設備	である旨の標識		15以上	30以上	白	黒
第17条第3号	水素ガスを充填する気球の掲揚場所の立入を禁止する旨の標示	30以上	60以上	赤	白		
第23条第2項	「禁煙」、「火気厳禁」又は「危険物品持込厳禁」と表示した標識	25以上	50以上	赤	白		
第23条第4項第2号	「喫煙所」と表示した標識	30以上	10以上	白	黒		
第31条の2第1項第16号 及び第2項第1号 第33条第1項第1号 第34条第2項第1号	危険物 指定可燃物	を貯蔵し、又は取り扱っている旨を表示した標識		30以上	60以上	白	黒
	危険物 指定可燃物	の品名、最大数量等を掲示した掲示板		30以上	60以上	危険物の規制に関する規則第18条第1項第3号及び第5号の例による。	
第34条の8	「消防用水」と表示した標識	直径30以上	赤	白ぬきに赤			
第39条第4号	定員表示板	30以上	25以上	白	黒		
	満員札	50以上	25以上	赤	白		

一部改正〔平成24年五所川原地区消防事務組規則第13号・28年第8号・令和2年第4号・令和3年第3号〕

様式第 1 号 (第 2 条関係)

表

60 ミ リ メ ー ト ル	第 号 年 月 日交付	
	立 入 検 査 員 之 証	
職 氏 名		年 月 日生
生年月日		
	五所川原地区消防事務組合	
	管理者	印

90 ミリメートル

裏

- 1 この証は、消防法第 4 条第 2 項、第 16 条の 3 の 2 第 3 項、第 16 条の 5 第 3 項及び第 34 条第 2 項の規定による検査のために質問し、又は調査を行う場合には必ず携帯しなければならない。
- 2 この証は、立入検査等を行う場合において関係のある者の請求があるときに示さなければならない。
- 3 この証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

禁止行為の解除承認申請書

年 月 日

五所川原地区消防事務組合
消防長 殿

申請者
住 所
(電話)
氏 名 ④

五所川原地区消防事務組合火災予防条例第 23 条第 1 項の規定による禁止行為について解除の承認を受けたいので下記により申請します。

防 火 対 象 物	所 在 地	電 話		
	名 称		用 途	
	関係者住所			
	氏 名			
指 定 場 所	階		階 の 用 途	
	名 称		場 所 の 用 途	
	構 造		内 部 の 仕 上	
解 除 を 受 け る よ う と す る 為 の 行 為	種 類	喫煙 ・ 裸火使用 ・ 危険物品持込み		
	期 間	年 月 日から	年 月 日まで	
	理 由			
	内 容			
行 為 者	住 所			
	職 業			
	氏 名	(年齢 歳) 男・女		
火 災 予 防 上 講 じ た 措 置				
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 指定場所の詳細図及び当該場所付近の概要図を添付すること。
 4 行為者が 2 人以上の場合は、その所属氏名、年齢性別を記載した書類を添付すること。

様式第 3 号 (第 10 条関係)

第	号	
年	月	日
承	認	
五所川原地区消防事務 組合消防長		

防火対象物使用開始(変更)届出書

①

年 月 日					
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長)			殿		届出者 住 所 (電話) 氏 名
			⑩		
所 在 地		電 話			
名 称		主 要 用 途			
建 築 確 認 年 月 日		建 築 確 認 番 号			
※消防同意年月日		※消防同意番号			
工 事 着 手 年 月 日		工 事 完 了 (予定)年月日		使 用 開 始 (予定)年月日	
他の法令による 許 認 可					
敷 地 面 積		m ²		建 築 面 積	
				m ²	
延 面 積		m ²			
従 業 員 数		公 開 時 間 又は従業時間			
屋外消火栓、動力 消防ポンプ、消防 用水の概要					
その他必要な事項					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

防火対象物棟別概要(第号)	用途		構造					
	種類 階別	床面積 m ²	用途	消防用設備等の概要				
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	特殊消防用設備等の概要
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 同一敷地内に 2 以上の棟がある場合には、棟ごとに「様式第 4 号の 2 防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
- 3 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 4 建築面積及び延面積の欄には、同一敷地内に 2 以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
- 5 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
- 6 ※印の欄は、記入しないこと。
- 7 防火対象物の配置図、各階平面図、電気配線図及び消防用設備等の設計図書(消火器具、避難器具等の配置図を含む。)を添付すること。

防火対象物棟別概要追加書類

防火対象物棟別概要(第号)	用途			構造				
	種類 階別	床面積 m ²	用途	消防用設備等の概要				特殊消防 設備等 の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上 必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							
防火対象物棟別概要(第号)	用途			構造				
	種類 階別	床面積 m ²	用途	消防用設備等の概要				特殊消防 設備等 の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上 必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

防火対象物廃止(休止)届出書

年 月 日	
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名 (印)	
所在地	
名称	
用途	
建築年月日	年 月 日
廃止年月日	年 月 日
休止期間	年 月 日 ~ 年 月 日
理由	
廃止又は休止 後の措置	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 一部を廃止又は休止する場合は、当該部分を示す図書を添付すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

様式第 5 号 (第 12 条関係)

炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー
 給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備
 ヒートポンプ冷暖房機
 火花を生ずる設備・放電加工機

設置届出書

年 月 日					
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿					
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟					
防火 対象 物	所在地	電話			
	名 称			主要用途	
設 置 場 所	用 途		床 面 積	m ²	消防用設備等又は 特殊消防用設備等
	構 造		階 層		
届 出 設 備	設 備 の 種 類				
	着工(予定)年月日			竣工(予定)年月日	
	設 備 の 概 要				
	使用する燃料・ 熱源・加工液	種 類	使 用 量		
	安 全 装 置				
取扱責任者の職氏名					
工 事 施 工 者	住 所	電話			
	氏 名				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 階層欄には、屋外に設置する設備にあつては、「屋外」と記入すること。
- 4 設備の種類欄には、鉄鋼溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等を記入すること。
- 5 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
- 6 ※印の欄は、記入しないこと。
- 7 当該設備の設計図書を添付すること。

様式第 6 号 (第 12 条関係)

急速充電設備
 燃料電池発電設備
 発電設備 設置届出書
 変電設備
 蓄電池設備

年 月 日					
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿					
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟					
防火 対象 物	所 在 地	電 話			
	名 称	用 途			
設置 場所	構 造	場 所	床 面 積		
		屋内(階)・屋外	m ²		
	消防用設備等又は 特殊消防用設備等	不 燃 区 画	有 ・ 無	換 気 設 備	有 ・ 無
届 出 設 備	電 圧	V	全出力又は 定格容量	Kw AH・セル	
	着 工 (予 定) 年 月 日		竣 工 (予 定) 年 月 日		
	設 備 の 概 要	種 別	キュービクル式(屋内・屋外)・その他		
主任技術者氏名					
工事施工者	住 所	電 話			
	氏 名				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 電圧欄には、変電設備にあっては 1 次電圧と 2 次電圧の双方を記入すること。
 4 全出力又は定格容量の欄には、急速充電設備、燃料電池発電設備、発電設備又は変電設備にあっては全出力を、蓄電池設備にあっては定格容量を記入すること。
 5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 7 当該設備の設計図書を添付すること。

一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

ネオン管灯設備設置届出書

年 月 日		五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名		⑩	
防火 対象 物	所 在 地	電 話	
	名 称	用 途	
届 出 設 備	設 備 容 量		
	着 工(予 定)年 月 日	竣 工(予 定)年 月 日	
	設 備 の 概 要		
工 事 施 工 者	住 所	電 話	
	氏 名		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。
- 5 当該設備の設計図書を添付すること。

様式第 8 号(第 12 条関係)

水素ガスを充填する気球の設置届出書

年 月 日									
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿									
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩									
設置請負者		住 所		電 話					
		氏 名							
看 視 人		氏 名		他 名					
設置期間		掲 揚		自		至			
		係 留		自		至			
設 置 目 的									
設置場所	地 名		地 番						
	地上又は屋上の別			用 途		立入禁止の方法			
充填又は作業の方法			日 時		場 所				
			方 法		ガス置場				
構	気 球 型				直 径		材 質		
					体 積		厚 さ		
造	掲 揚 網		材 質		太 さ				
	電 飾	電球の定格電圧		灯 数		配線方式		直列・並列	
		電線の種類				断面積			
総 重 量							その他必要な事項		
支 持 方 法		掲 揚							
		係 留							
※ 受 付 欄					※ 経 過 欄				

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印欄は、記入しないこと。
 4 設置場所付近の見取図、気球の見取図及び電飾の配線図(電飾を付設するものに限る。)を添付すること。
 一部改正〔令和 3 年五所川原地区消防事務組合規則第 3 号〕

様式第 9 号 (第 12 条関係)

少量危険物 貯 蔵 (変更)届出書
 指定可燃物 取扱い

年 月 日				
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿				
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩				
貯蔵又は取扱いの場所	所在地			
	名 称			
類、品名及び最大数量	類	品 名	最大貯蔵数量	1日最大取扱数量
貯蔵又は取扱い方法の概要				
貯蔵又は取扱い場所の位置、構造及び設備の概要				
変更の内容 (変更届の場合)				
消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要				
貯蔵又は取扱いの開始予定 期 日 又 は 期 間				
着 工 予 定 年 月 日		完 成 予 定 年 月 日		
その他必要な事項 (変更の理由及び設置届出年 月 日)		年 月 日 第 号届出済		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。
 5 廃止しようとするときは、第 12 条の規定により届け出ること。

様式第 10 号 (第 12 条関係)

少量危険物 貯 蔵
 指定可燃物 取扱い 廃止届出書

年 月 日				
五所川原地区消防事務組合 消防長(消防署長) 殿				
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩				
貯蔵又は取扱いの 場 所	所 在 地			
	名 称			
類、品名及び最大 数 量	類	品 名	最大貯蔵数量	1日最大取扱数量
貯蔵又は取扱い方 法 の 概 要				
貯蔵又は取扱い場 所の位置、構造及び 設 備 の 概 要				
消 防 用 設 備 等 又 は 特 殊 消 防 用 設 備 等 の 概 要				
廃 止 年 月 日	年 月 日			
廃 止 理 由				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること。

様式第 11 号(第 12 条、第 13 条、第 22 条、第 23 条関係)

第 号
年 月 日
届 出 済
五所川原地区消防事務 組合消防長

第 号
年 月 日
届 出 済
消防署長

第 号
年 月 日
届 出 済
鶴 田 消 防 署 長

様式第 12 号(第 13 条関係)

火災とまぎらわしい煙又は火炎 届出書
を発するおそれのある行為の

年 月 日	
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名	
⑩	
発 生 予 定 日 時	自 至
発 生 場 所	
燃 焼 物 品 名 及 び 数 量	
目 的	
そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
- 4 ※印欄は、記入しないこと。

煙火 打 上 げ
仕 掛 け 届 出 書

年 月 日	
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟	
打 上 げ 仕 掛 け 予 定 日 時	自 至
打 上 げ 仕 掛 け 場 所	
周 囲 の 状 況	
煙火の種類及び数量	
目 的	
そ の 他 必 要 な 事 項	
打 上 げ 仕 掛 け に 直 接 従 事 す る 責 任 者 の 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 その他必要な事項欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
 4 ※印欄は、記入しないこと。
 5 打上げ又は仕掛け場所の略図を添付すること。

様式第 14 号(第 13 条関係)

催物開催届出書

年 月 日			
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿			
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
防火 対象 物	所 在 地	電 話	
	名 称	本 来 の 用 途	
使用 箇所	位 置	面 積	客 席 の 構 造
		m ²	
	消防用設備等又は特殊消防 用 設 備 等 の 概 要		
使 用 目 的			
使 用 期 間		開 催 時 間	
収 容 人 員	人	避難誘導及び消火活動 に従事できる人員	人
防 火 管 理 者 氏 名			
そ の 他 必 要 な 事 項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印欄は、記入しないこと。
- 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

断
水 道 水 届 出 書
減

年 月 日	
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟	
断 水 予 定 日 時 減	
断 水 区 域 減	
工 事 場 所	
理 由	
現 場 責 任 者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印欄は、記入しないこと。
- 4 断・減水区域の略図を添付すること。

道 路 工 事 届 出 書

年 月 日	
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿	
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟	
工 事 予 定 日 時	自 至
路 線 及 び 箇 所	
工 事 内 容	
現 場 責 任 者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印欄は、記入しないこと。
- 4 道路工事施工区域の略図を添付すること。

露店等の開設届出書

年 月 日			
五所川原地区消防事務組合 消防署長 殿			
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
開 設 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	営 業 時 間	開始 時 分 終了 時 分
開 設 場 所			
催 し の 名 称			
開 設 店 数		消 火 器 の 設 置 本 数	
現場責任者氏名	(電話)		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

消防用設備等特例基準適用申請書

年 月 日			
五所川原地区消防事務組合 消防長 殿			
申請者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
消防法第 17 条の規定に基づく消防用設備等について、下記により特例基準の適用を受けたいので申請します。			
記			
防 火 対 象 物	名 称		
	所 在 地		
	用 途	構造・規模	
設 備 の 種 類			
申 請 理 由			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 申請内容を表示した図面等を添付すること。

消防用設備等特例基準適用通知書

	第	年	月	日
殿				
五所川原地区消防事務組合				
消防長				印
<p>年 月 日付けで申請のあった特例基準の適用について、下記により認めます。</p> <p>記</p>				
防 火 対 象 物	名 称			
	所 在 地			
	用 途	構造・規模		
設 備 の 種 類				
条 件 等		消防関係法令の改正又は用途、構造、規模等に変更が生じ消防用設備等の設置が必要になったときは、速やかに当該消防用設備等を設置すること。		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

消防訓練実施計画書

年 月 日

五所川原地区消防事務組合消防署長

届出者
 住 所
 (電話)
 氏 名 (印)
 (防火・防災) 管理者
 職 名
 氏 名 (印)

防火 対 象 物	所 在 地			
	名 称		令 別 表 第 1 の 区 分	項
	参 加 人 員	人	担 当 者 氏 名 及 び 電 話	電 話
訓 練 実 施 日 時		年 月 日 時 分 から 時 分 まで		
防 火 管 理 に 係 る 訓 練	訓 練 の 種 別	1 消 火 訓 練 2 通 報 訓 練 3 避 難 訓 練 4 そ の 他		
	訓 練 の 概 要			
防 災 管 理 に 係 る 訓 練	訓 練 の 種 別	1 地 震 災 害 等 に 係 る 避 難 訓 練 2 そ の 他 (部 分 訓 練 等)		
	訓 練 の 概 要			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 「訓練の種別」の欄は、該当する訓練の数字を○で囲むこと。
 - ※印の欄は、記入しないこと。
 - 細部まで定めた訓練内容により実施する場合は、その計画書を添付すること。

消防訓練実施結果報告書

年 月 日

五所川原地区消防事務組合消防署長

報告者
 住 所
 (電話)
 氏 名 ⑩
 (防火・防災) 管理者
 職 名
 氏 名 ⑩

防火 防災 管理 対象 物	所在地			
	名 称		令別表第 1の区分	項
	参加人員	人	不参加人員	人
訓練実施日時		年 月 日 時 分から 時 分まで		
防火管理に 係る訓練	訓練の種別	1 消火訓練 2 通報訓練 3 避難訓練 4 その他		
	訓練の概要			
防災管理に 係る訓練	訓練の種別	1 地震災害等に係る避難訓練 2 その他(部分訓練等)		
	訓練の概要			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 「訓練の種別」の欄は、該当する訓練の数字を○で囲むこと。
 4 ※印の欄は、記入しないこと。

防火管理者資格取得講習修了証明書交付申請書

五所川原地区消防事務組合 消防長 殿		年 月 日 申請者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟
修 了 者	住 所	電話
	氏 名	年 月 日生
交 付 年 月 日 及 び 交 付 番 号		年 月 日 第 号
区 分		甲 種 ・ 乙 種
申 請 理 由		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。

防火管理者資格取得講習修了証明書

		第 年	月	号 日
殿				
		五所川原地区消防事務組合 消防長 印		
防火管理者資格取得講習を修了したことを下記のとおり証明します。				
記				
氏 名				
生 年 月 日	年 月 日 生			
講 習 種 別	甲 種 ・ 乙 種			
修了証交付年月日	年 月 日			
修了証交付番号	第 号			
交 付 者 氏 名	消防長			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 2 「講習種別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。

指定洞道等届出書(新規・変更)

年 月 日		
五所川原地区消防事務組合 消防長 殿		
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟		
設 置 者	法 人 の 名 称	電 話
	代 表 者 氏 名	
洞 道 等 の 名 称		
設 置 場 所	起 点	
	終 点	
	経 由 地	
そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 洞道等の経路図、設置されている物件の概要書、火災に対する安全管理対策書その他必要な図書を添付すること。

指定催しの指定通知書

第 年 月 日 号	
殿	
五所川原地区消防事務組合 消防長 印	
五所川原地区消防事務組合火災予防条例第 4 2 条の 2 第 3 項の規定に基づき、下記催しを指定 催しとして指定したので通知します。	
記	
催しの開催場所	
催しの名称	
催しの開催期間	
指定の理由	

教 示

この指定について不服があるときは、この指定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、五所川原地区消防事務組合管理者に対して審査請求をすることができます。

この指定の取消しの訴えは、この指定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、五所川原地区消防事務組合を被告として（五所川原地区消防事務組合管理者が被告の代表となります。）、提起することができます。ただし、指定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、指定の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければならないこととされています。

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

年 月 日			
五所川原地区消防事務組合 消防長 殿			
届出者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
防火担当者 住 所 (電話) 氏 名 ⑩			
別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。			
指定催しの開催場所			
指定催しの名称			
開催期間	自 年 月 日 至 年 月 日	開催時間	開始 時 分 終了 時 分
一日当たりの人出予想人員		露店等の数	
使用火気等			
その他必要事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

少量危険物等タンク検査申請書

年 月 日		
五所川原地区消防事務組合 消防長 殿		
申請者 住 所 (電話) 氏 名 ㊟		
五所川原地区消防事務組合火災予防条例第 47 条の規定により、検査を受けたいので下記のとおり申請します。		
所在地		
名称		
検査の種類	水 張 ・ 水 圧	
タンクの構造	形状	
	寸法	容 量
	材質記号及び板厚	
タンクの最大常用圧力	kPa	
検査希望年月日	年 月 日	
検査場所		
タンク製造者及び製造年月日		
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	※ 手 数 料 欄
	検査年月日	
	検査番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 五所川原地区消防事務組合管外にタンクを設置する場合は、所在地の欄及び名称の欄は、記入を必要としない。
- 4 選択肢のある箇所は、該当する事項を○で囲むこと。
- 5 ※印の欄は、記入しないこと。
- 6 当該タンクの構造明細図書 2 部を添付すること。

様式第 28 号(第 25 条関係)

少量危険物等タンク検査済証

正

水 張 又 は 水 圧 検 査 の 別				
検 査 圧 力		kPa		
タ ン ク の 構 造	形 状		容 量	
	寸 法			
	材 質 記 号 及 び 板 厚			
製 造 者 及 び 製 造 年 月 日				
タンク検査番号 第 号 年 月 日				
五所川原地区消防事務組合 消防長 印				

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

副

少 量 危 険 物 等 タ ン ク 検 査 済 証			
検 査 圧 力			kPa
検 査 番 号	第		号
検 査 年 月 日	年	月	日
五所川原地区消防事務組合			

70 ミリメートル

50
ミ
リ
メ
ー
ト
ル

- 備考 1 このタンク検査済証は、金属板とすること。
- 2 このタンク検査済証は、タンクの見やすい箇所に取り付けること。